

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社進学会
【英訳名】	SHINGAKUKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 崇浩
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松田 啓
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 松田 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,928,785	4,824,896	7,020,538
経常利益(千円)	12,527	490,010	422,851
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	249,170	326,104	10,780
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	301,073	277,895	216,366
純資産額(千円)	21,466,130	21,627,679	21,550,809
総資産額(千円)	23,676,746	23,801,367	23,340,919
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	12.47	16.32	0.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.7	90.9	92.3

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.52	10.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（ 塾関連事業 ）

株式取得：（株）栄光（現：栄光ホールディングス（株））

（ その他 ）

株式取得：（有）信和管財（現：（有）進学会ホールディングス）

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業収益が伸び悩み雇用情勢も回復しないまま厳しい状況で推移しました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、並びにシナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が徐々に進行しております。個別指導は依然堅調でありますし、脱ゆとり教育への転換により学習塾に対するニーズは高まっているものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。入試状況に合わせたオリジナルテキストの作成や授業で毎回行う復習テストの実施により、生徒の成績向上をサポートしてまいりました。

また、長期的なパートナーシップ関係にある(株)栄光の安定株主としてその企業価値向上を支援するため、(株)栄光株式の22.4%を保有する(有)信和管財(現：(有)進学会ホールディングス)を5月に100%子会社化致しました。その結果、当社グループが保有する(株)栄光株式の合計が20%を超えたため、(株)栄光は第1四半期連結会計期間より持分法適用会社となりました。なお、(株)栄光は平成23年10月3日に株式移転により持株会社「栄光ホールディングス株式会社」を設立しており、同社を持分法適用会社としております。

当第3四半期連結累計期間においては、東日本大震災の影響による春期講習未実施地区の発生、それに伴う新学期の出足の遅れ及び子会社外販部門の低迷により、売上高は4,824百万円(前年同四半期比2.1%減)となり、利益面では、営業利益が307百万円(前年同四半期比4.3%減)、経常利益が持分法投資利益の計上により490百万円(前年同四半期比3,811.5%増)、四半期純利益が326百万円(前年同四半期は249百万円の四半期純損失)となりました。

(2)当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況

塾関連事業

当第3四半期連結累計期間においては、今年の春から茨城県守谷市に本部事務所を構え、首都圏では初めての夏期講習を千葉県柏市と我孫子市で実施しました。なお、柏市では9月に本部を開設し、69本部、424会場となりました。コンピュータを利用した学校向け教育ソフトの売上高は、受注が伸び悩みました(導入実績校は発売開始以来累計で3,857校)。

この結果、塾関連事業の売上高は4,093百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益は593百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。この内、教育ソフトの売上高は62百万円(前年同四半期比18.4%減)となっております。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZ i pは、会員サービスの向上及び経費削減に努めてまいりましたが、個人消費低迷の影響を受け、売上高は437百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は3百万円(前年同四半期比65.8%減)となりました。

その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。売上高は461百万円(前年同四半期比1.1%減)、営業利益1百万円(前年同四半期比95.4%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、4,596千円(前年同四半期比53.0%増)であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,200	199,762	同上
単元未満株式(注)	普通株式 4,200	-	同上
発行済株式総数	20,031,000	-	-
総株主の議決権	-	199,762	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷通1丁目北1-15	50,600	-	50,600	0.25
計	-	50,600	-	50,600	0.25

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、50,682株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,500,117	4,718,466
受取手形及び営業未収入金	75,644	56,199
有価証券	1,085,757	383,616
商品及び製品	12,073	10,144
仕掛品	-	486
原材料及び貯蔵品	24,068	8,484
繰延税金資産	81,178	49,133
その他	148,140	148,847
貸倒引当金	1,129	1,031
流動資産合計	7,925,849	5,374,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,377,795	9,806,623
減価償却累計額	5,235,881	5,495,523
建物及び構築物(純額)	4,141,914	4,311,100
機械装置及び運搬具	533,887	540,036
減価償却累計額	476,419	490,652
機械装置及び運搬具(純額)	57,468	49,384
土地	3,087,612	3,199,485
その他	981,043	974,925
減価償却累計額	853,385	875,742
その他(純額)	127,658	99,182
有形固定資産合計	7,414,654	7,659,152
無形固定資産		
ソフトウェア	14,633	11,031
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	7,975	7,975
無形固定資産合計	23,867	20,265
投資その他の資産		
投資有価証券	6,253,720	9,138,479
繰延税金資産	759,991	721,101
敷金及び保証金	396,406	343,364
長期預金	300,000	300,000
その他	266,429	244,655
投資その他の資産合計	7,976,548	10,747,600
固定資産合計	15,415,069	18,427,018
資産合計	23,340,919	23,801,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,273	60,548
未払金	339,279	171,036
未払法人税等	72,865	41,170
未払費用	248,887	241,069
前受金	399,095	1,015,044
その他	14,924	47,480
流動負債合計	1,170,326	1,576,350
固定負債		
退職給付引当金	78,302	70,841
役員退職慰労引当金	283,058	286,974
資産除去債務	228,303	213,760
その他	30,119	25,759
固定負債合計	619,783	597,337
負債合計	1,790,109	2,173,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	14,352,778	14,442,422
自己株式	45,446	45,467
株主資本合計	21,635,431	21,725,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,622	97,375
その他の包括利益累計額合計	84,622	97,375
純資産合計	21,550,809	21,627,679
負債純資産合計	23,340,919	23,801,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,928,785	4,824,896
売上原価	3,714,153	3,637,300
売上総利益	1,214,631	1,187,595
販売費及び一般管理費	893,697	880,445
営業利益	320,934	307,150
営業外収益		
受取利息	48,977	21,519
受取配当金	22,372	41,062
有価証券償還益	1,635	-
持分法による投資利益	-	360,312
その他	15,615	20,395
営業外収益合計	88,601	443,290
営業外費用		
有価証券償還損	-	11,756
有価証券評価損	349,637	227,119
為替差損	46,589	19,155
その他	781	2,399
営業外費用合計	397,008	260,429
経常利益	12,527	490,010
特別損失		
固定資産除却損	33,551	27,326
投資有価証券評価損	292	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146,596	-
その他	1,225	2,331
特別損失合計	181,665	29,657
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	169,138	460,352
法人税等	80,031	134,248
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	249,170	326,104
四半期純利益又は四半期純損失()	249,170	326,104

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	249,170	326,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,902	5,496
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7,256
持分法適用会社に関する持分変動差額	-	35,455
その他の包括利益合計	51,902	48,208
四半期包括利益	301,073	277,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	301,073	277,895
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(有)信和管財(現(有)進学会ホールディングス)の発行済株式の全てを取得し、連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)ホクシンエンタープライズ (株)ノースパレス (株)プロGRESS (有)進学会ホールディングス</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)栄光の株式を追加取得し、持分法の適用の範囲に含めております。 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社の名称 (株)栄光(現:栄光ホールディングス(株))</p>

【追加事項】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45,766千円減少し、法人税等調整額は37,835千円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。</p>	<p>1 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	296,212千円	268,850千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,902	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,803	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,170,040	452,684	4,622,724	306,061	4,928,785	-	4,928,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	160,771	160,771	160,771	-
計	4,170,040	452,684	4,622,724	466,832	5,089,557	160,771	4,928,785
セグメント利益	598,643	9,210	607,854	23,721	631,576	310,641	320,934

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,093,225	436,315	4,529,541	295,354	4,824,896	-	4,824,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	857	857	166,224	167,081	167,081	-
計	4,093,225	437,173	4,530,398	461,578	4,991,977	167,081	4,824,896
セグメント利益	593,335	3,149	596,484	1,095	597,579	290,429	307,150

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	12円47銭	16円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	249,170	326,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	249,170	326,104
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,487	19,980,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社進学会
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。